

中北 浩爾 一橋大学大学院社会学研究科教授

2014年12月14日に実施された総選挙で、与党が勝利を収めた。自民党は事前の予想ほどの伸びはみられず、微減にとどまったが、それでも291、公明党が微増の35、合計で326と3分の2を超えた。安倍晋三首相は、アベノミクスや集団的自衛権に関する閣議決定など、自らの政策が信任されたと捉え、持論である憲法改正の実現を念頭に置きながら、政権運営にあたっていくことになると思われる。

この間の自民党の国政選挙での強さは際立っている。2012年の総選挙、2013年の参院選に続き、三連勝である。ところが、地方選挙に目を転じてみると、安倍政権の基盤は必ずしも強固なものではないことが分かる。政権の成立後、さいたま市長選、静岡県知事選、川崎市長選など、重要な地方選挙での取りこぼしが目立っている。

その象徴的な事例といえるのは、「卒原発」を掲げる現職の嘉田由紀子知事の支援を受けた民主党前衆議院議員の三日月大造候補が、自民・公明両党が推薦する小鍬隆史候補を破った2014年7月13日の滋賀県知事選であった。また、11月16日

なかきた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。博士(法学)。専門分野は、日本政治外交史、現代日本政治論。大阪市立大学法学部助教授、立教大学法学部教授などを経て、現職。著書に、『現代日本の政党デモクラシー』(岩波新書、2012年)、『自民党政治の変容』(NHK出版、2014年)など。

には沖縄県知事選が行われ、自民党が推薦する現職の仲井眞弘多候補が、普天間基地の名護市辺野古への移設に反対する前那覇市長の翁長雄志候補に大差で敗れたことも、大きな注目を集めた。

これらの選挙結果はいずれも、アベノミクスの一環をなす原発の再稼働や、在沖米軍基地を根幹とする日米安保の強化といった安倍政権の基本政策と真っ向から対立するものである。確かに、内閣支持率は高水準である。しかし、世論調査をみる限り、安倍首相が進める個々の政策については必ずしも賛成が多数ではない。しわ寄せを受ける地方から、そうした民意が示されたともいえよう。

もっとも、地方政治の動向は、国政における与野党関係に還元できない。それぞれが独自の課題を抱え、固有の政治空間や歴史的文脈が存在している。沖縄では従来の保革対立が弛緩し、党中央と県連との距離が与野党を通じて広がり、「オール沖縄」という言葉が生まれ、それが翁長勝利の原動力となった。

だが、それとは反対に10月26日の福島県知事選は、中央主導の相乗りの結果、前知事の下で副知

事を務め、その後継指名を受けた内堀政雄候補が圧勝した。そこでは原発事故への対応をはじめ、原子力政策をめぐる議論が抑制されてしまった。

地方政治は、国政の基盤である一方で、国政とは別のダイナミズムを持つ。そして、ずれを伴いながらも、相互に影響し合う。

その典型例といえるのは、大阪である。大阪では依然として大阪維新の会が根強く、自民・民主両党を含む反維新と対立する図式が続いている。ところが、永田町では、維新の党が野党の立場を取り、民主党を巻き込む再編をねらっている。民主党では、維新との提携の動きがある一方、大阪府連は維新を含む野党再編に強く反対している。

来たる統一地方選挙を安倍政権の今後という観点からのみ捉えることは狭すぎる。中央との関係を含めて現実に何が起きているのか、それをまず地方の視点からみていくことが大切ではないか。本特集に寄せられた各論考が、そのための手がかりを提供してくれることを期待したい。■